

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月23日

会社名 株式会社 但馬銀行  
 コード番号 \_\_\_\_\_ URL <http://www.taiimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

TEL 0796-24-2111

平成26年6月30日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,205	△3.8	2,094	54.1	1,184	90.1
25年3月期	16,853	△1.8	1,359	△17.3	622	8.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,829百万円 (2.3%) 25年3月期 1,786百万円 (18.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.82	—	3.1	0.2	12.9
25年3月期	7.79	—	1.7	0.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	902,797	38,110	4.2	475.25
25年3月期	881,388	36,621	4.1	456.75

(参考) 自己資本 26年3月期 37,960 百万円 25年3月期 36,483 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,788	△7,697	△400	19,467
25年3月期	14,741	△8,784	△400	19,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	64.1	1.0
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	33.7	1.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910	△21.9	570	△20.4	7.13
通期	1,640	△21.7	1,030	△13.0	12.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	79,875,000 株	25年3月期	79,875,000 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	79,874,085 株	25年3月期	79,872,911 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,249	△4.2	2,012	59.6	1,148	97.3
25年3月期	15,928	△2.9	1,261	△17.4	581	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.37	—
25年3月期	7.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	903,452	37,588	4.1	470.58
25年3月期	882,300	36,206	4.1	453.29

(参考) 自己資本 26年3月期 37,588 百万円 25年3月期 36,206 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860	△23.1	550	△21.1	6.88
通期	1,560	△22.4	1,000	△12.9	12.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15

※ 平成25年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、内需を中心とした前向きの経済循環がみられ、緩やかな回復を続けました。こうしたなか、輸出は円安効果もあり、年度前半に高めの伸びを示したものの、その後は勢いを欠く状況となり横ばい圏内で推移しました。公共投資は増加が続き、設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直しの動きがみられました。また、個人消費や住宅投資は引き続き底堅く推移し、足許では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

金融面をみますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」を早期に実現するとの明確な意思表示のもと、昨年4月に「量的・質的金融緩和」を導入しました。また、本年2月には金融緩和の波及効果を高めるため「貸出支援基金」の拡充を決定しました。

このような環境の下、短期金利は0.1%程度で安定的に推移しました。また、長期国債の流通利回りは期初に振れ幅の大きい場面がみられたものの、日本銀行による長期国債の買入れが行われるもとで低位に推移し、0.6%台で越期しました。日経平均株価は企業業績の改善と景気回復期待の高まりを受けて回復し、1万4千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

輸出は米国、欧州向けを中心に増加しました。公共投資は増加したものの設備投資が弱めの動きとなりました。生産面では自動車関連が好調に推移し、地場産業である豊岡かぼん、ケミカルシューズについても回復がみられました。個人消費は一部の耐久消費財が好調に推移し、住宅投資は増加しました。また、観光地の入込み状況は全体では個人観光客を中心に増加し、県北部のスキー場施設においても増加がみられました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比6億47百万円減少して162億5百万円となりましたものの、経常費用が前連結会計年度比13億83百万円減少して141億11百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比7億35百万円増加して20億94百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比5億61百万円増加して11億84百万円となりました。

(平成27年3月期の見通し)

平成27年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益16億40百万円、当期純利益10億30百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比205億50百万円増加して8,378億25百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比121億9百万円増加して6,528億42百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比78億69百万円増加して1,845億77百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は194億67百万円となり、前連結会計年度末比3億6百万円減少しました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、コールローン等が減少しましたことから147億41百万円の収入となりました。当連結会計年度は、預金が増加しましたことから77億88百万円の収入となりました。これにより前連結会計年度末比69億52百万円の資金の減少となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回りましたことから87億84百万円の支出となりました。当連結会計年度も同様に、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回りましたことから76億97百万円の支出となりました。これにより前連結会計年度末比10億86百万円の資金の増加となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により4億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、今後の環境変化に対応し、持続可能な成長力を高めていくため、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定のうえ、本年4月からスタートしております。

この計画において、次の4つの基本方針を掲げ、「顧客から最も支持・信頼される銀行」を目指して、全職員一致協力して取り組んでまいります。

- ① 取引基盤の拡充
  - ・事業性貸出金の増強
  - ・個人ローンの増強
  - ・地域密着型金融・経営改善支援への取組強化
  - ・個人取引基盤の拡充
  - ・営業推進体制の強化
- ② 収益力・リスク管理の強化
  - ・信用コスト控除後収益の増強
  - ・本部による資金運用の強化
  - ・投資信託・生命保険の販売強化
  - ・リスク管理の充実と活用
  - ・業務効率化とコスト削減
- ③ 内部管理態勢の強化
  - ・コンプライアンスと顧客保護の徹底
  - ・業務継続体制の充実
  - ・内部監査・事務検査機能の質的向上
- ④ 人材の育成と組織の活性化
  - ・渉外力の向上
  - ・教育・研修制度の充実
  - ・活力のある職場の創造

### (3) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは、消費税率引き上げにともなう影響などが懸念されるものの、緩やかな回復が続いていくとみられます。一方で、地域経済は少子高齢化や人口減少といった構造変化の影響を受け、厳しい状況が続くことが予想されます。地域金融機関には、中小企業・小規模事業者等への経営支援をはじめとした積極的な金融仲介機能の発揮による地域経済の活性化と幅広い家計に対する安定的な資産形成の支援が求められております。

こうしたなか、当行では、地域密着型金融の深化を通じて、成長分野への資金供給や経営改善支援に積極的に取り組むとともに、付加価値の高い金融商品・サービスの提供により、取引基盤の一層の拡充と地域における存在価値の向上に努めてまいります。また、営業力を強化するとともに、適切なリスク管理のもとで収益力の向上を図り、企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,832	20,209
コールローン及び買入手形	18,479	20,983
買入金銭債権	621	701
商品有価証券	112	180
有価証券	176,707	184,577
貸出金	640,733	652,842
外国為替	1,310	1,069
その他資産	6,043	6,559
有形固定資産	16,497	16,160
建物	5,179	5,111
土地	9,762	9,704
リース資産	47	34
建設仮勘定	7	-
その他の有形固定資産	1,499	1,309
無形固定資産	1,248	1,077
ソフトウェア	1,237	1,070
リース資産	10	6
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,927	1,192
支払承諾見返	1,320	1,040
貸倒引当金	△ 4,393	△ 3,798
投資損失引当金	△ 55	-
資産の部合計	881,388	902,797
<b>負債の部</b>		
預金	817,275	837,825
借入金	18,007	15,850
外国為替	30	16
その他負債	4,120	6,396
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,359	-
退職給付に係る負債	-	2,111
役員退職慰労引当金	304	311
睡眠預金払戻損失引当金	59	37
偶発損失引当金	365	172
再評価に係る繰延税金負債	919	918
支払承諾	1,320	1,040
負債の部合計	844,766	864,687
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	26,235	27,021
株主資本合計	33,204	33,990
その他有価証券評価差額金	2,134	2,766
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,144	1,143
退職給付に係る調整累計額	-	60
その他の包括利益累計額合計	3,278	3,969
少数株主持分	138	149
純資産の部合計	36,621	38,110
負債及び純資産の部合計	881,388	902,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
経常収益	16,853		16,205	
資金運用収益	11,982		11,474	
貸出金利息	10,344		10,016	
有価証券利息配当金	1,590		1,392	
コールローン利息及び買入手形利息	30		44	
預け金利息	3		6	
その他の受入利息	14		14	
役務取引等収益	2,474		2,733	
その他業務収益	2,023		1,333	
その他経常収益	372		664	
貸倒引当金戻入益	-		132	
償却債権取立益	176		124	
その他の経常収益	196		407	
経常費用	15,494		14,111	
資金調達費用	790		722	
預金利息	762		709	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		-	
借入金利息	12		10	
その他の支払利息	15		2	
役務取引等費用	1,534		1,515	
その他業務費用	881		912	
営業経費	10,672		10,507	
その他経常費用	1,615		453	
貸倒引当金繰入額	943		-	
その他の経常費用	671		453	
経常利益	1,359		2,094	
特別損失	189		58	
固定資産処分損	98		56	
減損損失	91		2	
税金等調整前当期純利益	1,169		2,035	
法人税、住民税及び事業税	472		487	
法人税等調整額	55		351	
法人税等合計	528		838	
少数株主損益調整前当期純利益	640		1,197	
少数株主利益	17		12	
当期純利益	622		1,184	

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	640	1,197
その他の包括利益	1,145	632
その他有価証券評価差額金	1,204	632
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△ 58	-
包括利益	1,786	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	1,816
少数株主に係る包括利益	17	12



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	25,953	—	32,922
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
当期純利益			622		622
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	2	2
土地再評価差額金の取崩			58		58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	282	—	282
当期末残高	5,481	1,487	26,235	—	33,204

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	929	0	1,203	—	2,133	121	35,177
当期変動額							
剰余金の配当							△399
当期純利益							622
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,204	0	△58	—	1,145	16	1,162
当期変動額合計	1,204	0	△58	—	1,145	16	1,444
当期末残高	2,134	0	1,144	—	3,278	138	36,621

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	26,235	—	33,204
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
当期純利益			1,184		1,184
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	1	1
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	786	—	786
当期末残高	5,481	1,487	27,021	—	33,990

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,134	0	1,144	—	3,278	138	36,621
当期変動額							
剰余金の配当							△399
当期純利益							1,184
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	632	0	△1	60	690	11	702
当期変動額合計	632	0	△1	60	690	11	1,488
当期末残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169	2,035
減価償却費	1,024	947
減損損失	91	2
貸倒引当金の増減(△)	717	△ 594
投資損失引当金の増減額(△は減少)	22	△ 55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 57	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△ 154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 3	△ 21
偶発損失引当金の増減 (△)	55	△ 192
資金運用収益	△ 11,982	△ 11,474
資金調達費用	790	722
有価証券関係損益(△)	△ 822	△ 258
為替差損益(△は益)	4	△ 3
固定資産処分損益 (△は益)	94	44
貸出金の純増(△)減	△ 8,285	△ 12,109
預金の純増減(△)	△ 1,933	20,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	5,707	△ 2,157
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 370	316
コールローン等の純増(△)減	15,267	△ 2,584
外国為替(資産)の純増(△)減	965	241
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△ 13
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 307	△ 627
資金運用による収入	12,495	12,290
資金調達による支出	△ 96	△ 861
その他	164	2,433
小計	14,758	8,485
法人税等の支払額	△ 17	△ 696
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,741	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 95,391	△ 33,337
有価証券の売却による収入	74,640	12,844
有価証券の償還による収入	13,798	13,218
有形固定資産の取得による支出	△ 585	△ 368
有形固定資産の売却による収入	0	65
無形固定資産の取得による支出	△ 1,247	△ 121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,784	△ 7,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 399	△ 399
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1
自己株式の売却による収入	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,551	△ 306
現金及び現金同等物の期首残高	14,221	19,773
現金及び現金同等物の期末残高	19,773	19,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,111百万円計上されております。また、繰延税金資産が33百万円減少し、その他の包括利益累計額が60百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	475.25
1株当たり当期純利益金額	円	14.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	38,110
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	149
うち少数株主持分	百万円	149
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,184
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,184
普通株式の期中平均株式数	千株	79,874

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,832	20,209
現金	14,597	14,868
預け金	6,235	5,341
コールローン	18,479	20,983
買入金銭債権	621	701
商品有価証券	112	180
商品国債	96	126
商品地方債	15	54
有価証券	176,782	184,652
国債	62,321	67,122
地方債	87,040	89,069
社債	19,749	20,035
株式	7,274	7,990
その他の証券	397	434
貸出金	644,496	657,175
割引手形	3,519	3,320
手形貸付	22,867	21,720
証書貸付	579,310	593,035
当座貸越	38,798	39,099
外国為替	1,310	1,069
外国他店預け	973	777
買入外国為替	36	16
取立外国為替	301	274
その他資産	3,028	2,682
前払費用	1	-
未収収益	1,187	1,047
金融派生商品	30	18
その他の資産	1,809	1,617
有形固定資産	16,499	16,110
建物	5,192	5,124
土地	9,587	9,529
リース資産	1,233	1,042
建設仮勘定	7	-
その他の有形固定資産	477	413
無形固定資産	1,317	1,151
ソフトウェア	661	574
リース資産	655	576
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,948	1,262
支払承諾見返	1,320	1,040
貸倒引当金	△ 4,395	△ 3,768
投資損失引当金	△ 55	-
資産の部合計	882,300	903,452

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	817,825	838,278
当座預金	25,021	27,160
普通預金	318,994	332,356
貯蓄預金	9,938	10,087
通知預金	405	919
定期預金	454,058	457,958
定期積金	3,738	3,631
その他の預金	5,667	6,163
借入金	18,007	15,850
借入金	18,007	15,850
外国為替	30	16
売渡外国為替	14	2
未払外国為替	15	13
その他負債	4,920	7,049
未払法人税等	455	272
未払費用	827	712
前受収益	209	233
従業員預り金	427	445
給付補填備金	1	1
金融派生商品	34	21
リース債務	1,991	1,712
その他の負債	973	3,651
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,336	2,183
役員退職慰労引当金	304	311
睡眠預金払戻損失引当金	59	37
偶発損失引当金	365	172
再評価に係る繰延税金負債	919	918
支払承諾	1,320	1,040
負債の部合計	846,093	865,863
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	25,958	26,709
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,965	22,715
別途積立金	21,287	21,537
繰越利益剰余金	678	1,178
株主資本合計	32,927	33,678
その他有価証券評価差額金	2,134	2,766
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,144	1,143
評価・換算差額等合計	3,278	3,909
純資産の部合計	36,206	37,588
負債及び純資産の部合計	882,300	903,452

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	15,928	15,249
資金運用収益	12,033	11,529
貸出金利息	10,393	10,069
有価証券利息配当金	1,591	1,393
コールローン利息	30	44
預け金利息	3	6
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	2,475	2,734
受入為替手数料	687	679
その他の役務収益	1,788	2,054
その他業務収益	1,019	277
外国為替売買益	68	71
国債等債券売却益	915	205
その他の業務収益	35	0
その他経常収益	400	709
貸倒引当金戻入益	-	146
償却債権取立益	175	123
株式等売却益	53	124
その他の経常収益	170	313
経常費用	14,667	13,237
資金調達費用	790	735
預金利息	763	709
コールマネー利息	0	-
借用金利息	12	10
その他の支払利息	15	15
役務取引等費用	1,534	1,515
支払為替手数料	163	140
その他の役務費用	1,370	1,375
その他業務費用	4	1
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	3	-
営業経費	10,718	10,532
その他経常費用	1,618	452
貸倒引当金繰入額	943	-
貸出金償却	245	300
株式等売却損	31	70
株式等償却	109	0
その他の経常費用	287	80
経常利益	1,261	2,012
特別損失	189	58
固定資産処分損	98	56
減損損失	91	2
税引前当期純利益	1,071	1,953
法人税、住民税及び事業税	440	468
法人税等調整額	49	336
法人税等合計	489	805
当期純利益	581	1,148



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,481	1,487	1,487	3,993	21,137	587	25,717	—	32,686
当期変動額									
剰余金の配当						△399	△399		△399
別途積立金の積立					150	△150	—		—
当期純利益						581	581		581
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	2	2
土地再評価差額金の取崩						58	58		58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	150	91	241	—	241
当期末残高	5,481	1,487	1,487	3,993	21,287	678	25,958	—	32,927

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	929	0	1,203	2,133	34,819
当期変動額					
剰余金の配当					△399
別途積立金の積立					—
当期純利益					581
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	0	△58	1,145	1,145
当期変動額合計	1,204	0	△58	1,145	1,386
当期末残高	2,134	0	1,144	3,278	36,206

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,481	1,487	1,487	3,993	21,287	678	25,958	—	32,927
当期変動額									
剰余金の配当						△399	△399		△399
別途積立金の積立					250	△250	—		—
当期純利益						1,148	1,148		1,148
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分							△0	1	1
土地再評価差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	250	500	750	—	750
当期末残高	5,481	1,487	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709	—	33,678

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,134	0	1,144	3,278	36,206
当期変動額					
剰余金の配当					△399
別途積立金の積立					—
当期純利益					1,148
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	632	0	△1	630	630
当期変動額合計	632	0	△1	630	1,381
当期末残高	2,766	0	1,143	3,909	37,588